

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 マルサンアイ株式会社
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 春雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 伊藤 明徳
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月3日

上場取引所 名

TEL 0564-27-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年9月21日～平成20年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	5,377		364		135		57	
20年9月期第1四半期	4,853	3.5	190	53.1	174	32.5	104	65.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期第1四半期	5.05			
20年9月期第1四半期	9.15			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年9月期第1四半期	15,584		2,203		14.1		192.77	
20年9月期	14,932		2,156		14.4		188.83	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,197百万円 20年9月期 2,152百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期				0.00	0.00
21年9月期				5.00	5.00
21年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年9月21日～平成21年9月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,761		200		149		52		4.55	
通期	19,403	6.9	425	60.7	337	217.8	134		11.70	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	11,480,880株	20年9月期	11,480,880株
期末自己株式数	21年9月期第1四半期	79,910株	20年9月期	79,650株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	11,401,143株	20年9月期第1四半期	11,402,504株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年9月21日～平成20年12月20日）におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安の影響により、企業収益及び個人消費が悪化し、景気の後退感が強まっております。

食品業界全般におきましては、食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への不信感が高まっており、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。また、景気の後退感が強まるとともに、内食傾向が進んでおります。

みそ業界におきましては、みその値上げによる影響で出荷量が減少しており、その回復に努める動きが各社において進んでおります。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化により、数年前より需要は減少傾向にありましたが、平成20年春以降回復傾向にあります。これは、健康志向の高まりの中、大豆の良さが見直されてきたことや、野菜系飲料にシフトした消費者の方が再度豆乳に注目するようになったことが考えられます。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、豆乳の業績が順調に回復し、売上高は、53億77百万円（前年同期比10.8%増）、コスト削減に努めた結果、営業利益は、3億64百万円（前年同期比91.2%増）、円高の影響による長期の通貨オプション契約等に係るデリバティブ評価損2億6百万円を営業外費用に計上し、経常利益は、1億35百万円（前年同期比22.6%減）、四半期純利益は、57百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

(1)みそ事業

生みそ及びストレート鍋スープが好調に推移したため、売上高は、18億86百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は、1億7百万円となりました。

生みそ

出荷数量は、前年同期と比べ減少しておりますが、値上げの効果により、売上高は、13億16百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

調理みそ

景気の後退感とともに内食傾向が進み、「キムチ鍋スープ」、「坦々ごまみそ鍋スープ」等のストレート鍋スープの需要が増加いたしました。売上高は、4億39百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

即席みそ

特定企業向けの製品や国産素材の製品が好調だったものの、多食タイプの製品が苦戦し、売上高は、1億30百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2)豆乳飲料事業

豆乳が順調に回復したため、売上高は、30億63百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は、1億99百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資利益3百万円を営業外収益に計上しております。

豆乳

平成20年5月より前年実績を上回り、その後も順調に回復し、売上高は、21億24百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

飲料

流動食が堅調に推移し、売上高は、9億38百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(3)その他の事業

「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」等のストレート鍋スープの需要が増加し、売上高は、4億27百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、57百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、76億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加5億40百万円、商品及び製品の増加1億90百万円等によるものであります。

固定資産は、79億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少78百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、155億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、77億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、賞与引当金の減少1億7百万円や1年内返済予定の長期借入金の減少1億6百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加3億8百万円や未払金の増加1億87百万円等によるものであります。

固定負債は、56億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、デリバティブ債務の増加2億6百万円等によるものであります。

この結果、負債は、133億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加いたしました。

純資産

純資産は、22億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加57百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、11億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億40百万円となりました。これは、売上債権の増加額5億40百万円、たな卸資産の増加額2億51百万円等の資金減少に対し、デリバティブ評価損2億6百万円、仕入債務の増加額3億8百万円、未払金の増加額2億65百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出62百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68百万円となりました。これは、長期借入れによる収入7億円等による資金増加に対し、長期借入金の返済による支出8億15百万円等の資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の連結業績予想につきましては、概ね予定どおり推移しており、現時点におきましては、平成20年10月31日に公表した「平成20年9月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

なお、当第1四半期における連結業績は、好調に推移しておりますが、第2四半期につきましては、みそ及び豆乳の需要が減少する期間であることと、稼働日が少ないことから、売上高が少なく、利益を確保しづらい期間であります。よって、連結業績予想の変更はございません。

また、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が15,649千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7,508千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社1社のみそ製造機械装置については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より10年に変更しております。また、当社の公害防止用機械装置については従来の7年を5年に、当社の公害防止用構築物については従来の15年～30年を18年に、それぞれ当第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,124千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,571	1,211,292
受取手形及び売掛金	² 3,823,554	² 3,283,480
商品及び製品	704,652	514,448
仕掛品	566,931	560,937
原材料及び貯蔵品	550,431	495,218
その他	763,402	800,370
貸倒引当金	2,133	3,552
流動資産合計	7,650,411	6,862,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 2,894,716	¹ 2,832,185
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,695,488	¹ 1,774,209
土地	2,595,349	2,595,349
その他(純額)	¹ 50,025	¹ 122,090
有形固定資産合計	7,235,581	7,323,836
無形固定資産	49,448	50,466
投資その他の資産		
投資有価証券	511,164	529,787
その他	141,167	168,776
貸倒引当金	2,931	2,727
投資その他の資産合計	649,400	695,836
固定資産合計	7,934,430	8,070,139
資産合計	15,584,841	14,932,335

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,603,397	² 2,294,840
1年内返済予定の長期借入金	2,573,978	2,680,102
未払法人税等	70,112	36,513
賞与引当金	181,302	289,297
未払金	1,737,251	1,550,024
その他	556,123	460,015
流動負債合計	7,722,164	7,310,792
固定負債		
長期借入金	3,620,351	3,630,115
退職給付引当金	1,471,647	1,468,222
役員退職慰労引当金	175,443	164,745
その他	392,115	201,637
固定負債合計	5,659,557	5,464,720
負債合計	13,381,722	12,775,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	762,108	704,583
自己株式	46,669	46,591
株主資本合計	2,238,764	2,181,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,924	17,601
為替換算調整勘定	14,121	10,873
評価・換算差額等合計	41,046	28,474
少数株主持分	5,401	3,979
純資産合計	2,203,119	2,156,822
負債純資産合計	15,584,841	14,932,335

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)
売上高	5,377,669
売上原価	3,830,085
売上総利益	1,547,583
販売費及び一般管理費	¹ 1,182,937
営業利益	364,646
営業外収益	
受取利息	471
技術指導料	20,642
賃貸収入	5,962
持分法による投資利益	3,992
その他	13,210
営業外収益合計	44,279
営業外費用	
支払利息	24,367
デリバティブ評価損	206,149
為替差損	36,464
その他	6,800
営業外費用合計	273,781
経常利益	135,144
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,418
特別利益合計	1,418
特別損失	
固定資産除却損	300
投資有価証券評価損	11,585
特別損失合計	11,885
税金等調整前四半期純利益	124,677
法人税等	65,730
少数株主利益	1,421
四半期純利益	57,525

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年9月21日
 至平成20年12月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,677
減価償却費	152,068
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,215
賞与引当金の増減額(は減少)	107,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,424
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,698
受取利息及び受取配当金	1,475
投資有価証券売却損益(は益)	170
持分法による投資損益(は益)	3,992
支払利息	24,367
為替差損益(は益)	30,841
投資有価証券評価損益(は益)	11,585
デリバティブ評価損益(は益)	206,149
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	540,130
たな卸資産の増減額(は増加)	251,410
仕入債務の増減額(は減少)	308,556
未払金の増減額(は減少)	265,682
その他	62,848
小計	294,850
利息及び配当金の受取額	1,589
利息の支払額	27,962
法人税等の支払額	28,387
法人税等の還付額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	62,105
投資有価証券の取得による支出	3,036
投資有価証券の売却による収入	1,324
その他	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	815,888
その他の収入	96,000
その他の支出	48,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,160,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,886,326	3,063,713	427,628	5,377,669		5,377,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,886,326	3,063,713	427,628	5,377,669		5,377,669
営業利益	107,734	199,046	57,864	364,646		364,646

(注) 1 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 会計基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が7,508千円、豆乳飲料事業が6,408千円、その他の事業が1,731千円減少しております。

4 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び連結子会社1社のみそ製造機械装置については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より10年に変更しております。また、当社の公害防止用機械装置については従来の7年を5年に、当社の公害防止用構築物については従来の15年~30年を18年に、それぞれ当第1四半期連結会計期間より変更しております。これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が802千円増加、豆乳飲料事業が2,927千円減少、その他の事業が1千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月20日)	前連結会計年度末 (平成20年9月20日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,826,570千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,558千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,459千円	支払手形	34,558千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,676,613千円 同左</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32,386千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>630千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,060千円	支払手形	32,386千円	設備支払手形	630千円
受取手形	11,459千円										
支払手形	34,558千円										
受取手形	11,060千円										
支払手形	32,386千円										
設備支払手形	630千円										

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>245,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>471,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,698千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>244千円</td> </tr> </table>	給与手当	245,683千円	支払運賃	471,970千円	賞与引当金繰入額	84,438千円	退職給付費用	18,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,698千円	貸倒引当金繰入額	244千円
給与手当	245,683千円											
支払運賃	471,970千円											
賞与引当金繰入額	84,438千円											
退職給付費用	18,125千円											
役員退職慰労引当金繰入額	10,698千円											
貸倒引当金繰入額	244千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成20年12月20日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,243,571千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>82,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,160,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,243,571千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,750千円	現金及び現金同等物	1,160,821千円
現金及び預金勘定	1,243,571千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,750千円					
現金及び現金同等物	1,160,821千円					

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成19年12月20日)
	金額(千円)
売上高	4,853,047
売上原価	3,461,537
売上総利益	1,391,509
販売費及び一般管理費	1,200,783
営業利益	190,725
営業外収益	
1 受取利息	299
2 技術指導料	17,988
3 賃貸収入	5,551
4 為替差益	9,434
5 持分法による投資利益	6,176
6 その他	4,530
営業外収益合計	43,980
営業外費用	
1 支払利息	30,221
2 デリバティブ評価損	21,958
3 その他	7,911
営業外費用合計	60,091
経常利益	174,614
特別利益	
1 貸倒引当金戻入額	1,003
特別利益合計	1,003
特別損失	
1 固定資産除却損	250
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	175,367
法人税等	69,994
少数株主利益	1,047
四半期純利益	104,325

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月21日 至 平成19年12月20日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,367
減価償却費	176,191
貸倒引当金の増減額	1,003
賞与引当金の増減額	144,755
退職給付引当金の増減額	10,739
役員退職慰労引当金の増減額	4,946
受取利息及び受取配当金	1,199
持分法による投資損益	6,176
支払利息	30,221
為替差損益	227
デリバティブ評価損益	21,958
売上債権の増減額	538,651
たな卸資産の増減額	15,523
仕入債務の増減額	151,683
未払金の増減額	423,286
その他	53,644
小計	340,956
利息及び配当金の受取額	1,250
利息の支払額	30,849
法人税等の支払額	2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	168,422
投資有価証券の取得による支出	3,140
その他	99,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	897,266
配当金の支払額	57,015
その他の収入	96,000
その他の支出	49,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	227
現金及び現金同等物の増減額	428,821
現金及び現金同等物の期首残高	624,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,821